

大平内閣とアジア外交

李 炯 喆

The Ohira Cabinet and Asian Diplomacy

Hyong Cheol LEE

大平正芳は自民党派閥戦国時代の悲運の首相であって、40日抗争と1980年の衆参同日選挙という重圧の中で急逝した。甲い選挙のため自民党が大勝したものの、大平の在任中の国際政治の環境も良くなかった。構造化した日米経済摩擦、イラン革命と第2次石油危機、第3次インドシナ戦争、韓国の朴大統領暗殺と不安な朝鮮半島情勢、新冷戦に発展するソ連軍のアフガン侵攻とモスクワ・オリンピックのボイコットなど混沌たる状況であった。しかしながら、混濁した内外の情勢にも拘らず、経済大国日本の新しい位相を模索し続けて、政治外交では「戦後の総決算」、「総合安全保障」、「環太平洋連帯」のビジョンを提示した。さらに、西側国家としては初めて中国に円借款を提供して中国の近代化に協力した。脱吉田政治である戦後の総決算は実現できず、対米関係をかけがえのない友邦と評価し、なお戦後首相としては初めて同盟国と表現した。戦後日本外交の限界であるが、対米自主はより現実的かつ柔軟に再考すべきである。

キーワード：悲運の宰相、中国の影、戦後政治の総決算、かけがえのない友邦、環太平洋連帯構想

はじめに

大平正芳（1910～1980、香川県）といえば、大概1970年代自民党派閥戦国時代の悲運の首相として記憶している人が多いであろう。「40日抗争」、「1980年の衆参同日選挙と急逝」、「甲い選挙と自民党の大勝」など、国内政治に泥まみれになった大平政治であるが、国際政治の環境も良くなかった。構造化した日米経済摩擦、イラン革命と第2次石油危機、第3次インドシナ戦争、韓国の朴大統領暗殺と不安な朝鮮半島情勢、新冷戦に発展するソ連軍のアフガン侵攻とモスクワ・オリンピックのボイコットなど混沌たる状況であった¹⁾。しかしながら、混濁した内外の情勢にも拘らず、経済大国日本の新しい位相を模索し続けて、政治外交では「戦後の総決算」、「総合安全保障」、「環太平洋連帯」のビジョンを提示した。さらに、西側国家としては初めて中国に円借款を提供して中国の近代化に協力した。

本稿においては外相と首相としての大平の外交認識と外交政策を対象にして、大平が模索した日本外交の新しい位相を追跡してみる。特に、その中に潜んでいる自主意識とアジア認識をも明らかにしてみるのが本稿の主な目標である。そのため、日米関係、日中関係、環太平洋連帯構想について検証しながら、三つの関係が持つ相関性をも見出していく²⁾。

1. 大平の時代認識

国際政治学者渡辺昭夫氏は、池田内閣時の大平外相の国内外演説を分析してその特徴を以下の

ように挙げた³⁾。

- ・調和と忍耐：冷戦期，特にキューバ危機の経験から冷戦の解消のため
- ・相互依存論：60年代全球化時代における大国責任と日本の国益を主張
- ・アジア認識：大平の好きな共存共苦の思想が見られる。
- ・中国問題の影：中国の代表権問題の重要事項指定決定を支持しながらも，「世界の祝福の中に」国連に迎え入れられる日がくるのを忍耐強く待つしかなかった。

調和と忍耐及び相互依存論は対米関係に関わるものであり，相互依存論とアジア認識は環太平洋連帯構想に繋がるものである。中国問題の影は戦前から大平にとって綿々と続く問題であった。その特徴が大平の認識と政策の中でどう変化していくかを見てみよう。

(1) 対米自主意識

親米保守と反米革新を問わず戦後日本の政治家が対米自主意識を有するのは至当である。例に漏れず，保守本流である大平も吉田路線からの脱却を試みた。しかし，大平が要職に就いてからは自主意識をむき出せず，政策では親米にならざるを得ず，むしろ対米協調を鮮明に打ち出すのが常であった。意識としての対米自主を政策で実現するのは容易ではなく，意識と政策との間には大きな隔たりがあった。そういう点では大平もしかりであった。それでは，1970年代前後における大平の対米認識を見てみよう。

1960年の安保闘争は，そのクライマックス（筆者注：帝国主義と独占資本主義打倒というイデオロギ - 闘争）を記録した。ところがその運動が，いつの間にか，民族の独立闘争の性格を強めてきたのである。佐世保で展開された原子力空母エンタープライズの寄港反対闘争は，より広範な層の参加を得て（中略）その運動は，もはやイデオロギ - の闘争といわんよりは，優勢なアメリカに対する劣勢な日本のレジスタンスという性格をもつに至った。ここにもナショナリズムの静かな復活が感じられるのである。そのなかに日本と日本民族の個性的な自覚をよみとることができるからである。（中略）高い成長力は経済の大きい拡大を生み，日本経済の規模は，今や米国について自由世界第二位の地歩を確立し，日本は今や堂々たる経済大国にのし上がってきた。このことは日本人の自らの資質と能力に対する自信と誇りを強め，眠りこけていた日本のナショナリズムの覚醒を促す契機になった。（中略）外交面におけるナショナリズムの展開には，更に見るべきものをもっていないといえよう。もちろん，占領軍に対するささやかな抵抗はあったが，それは恐らく安易に迎合よりは乏しかったといわねばなるまい。国際社会への復帰は，アメリカの世界政策の袖にかくれてなされたものであった。その後の国際場裡の活躍も，アメリカの背中を見て歩いたようなものであったといわざるを得ない。日本は，ようやく，自らの問題を自らの力量で解決するよう期待され，日本自らもそれを自覚し始めたといえよう。かくして日本は，自らの力量を計量し始め，自らの限界を認識し始めたのである。日本のナショナリズムが国際的試練を受けるきびしい時代が否応なしに目の前に来たのである。一億人がアウトサイダーであってはならないのである。道はどんなにけわしくとも国際的インサイダーへの道を切り拓いていかなばならなくなったのである。（中略）われわれは，われわれのもつ可能性を最大限にアジアのために絞り出さねばならない。しかも，それはわれわれのアジアに対する厳粛な責任であって，そのためにわれわれがアジア諸国に恃むところがあってはならない。それこそ単にわれわれのアジアに対する過去の贖罪に止まらず，これからアジアの平和と安定に不可欠の礎石である。それこそが日本自体の生存と安全に通ずる大道であるからだ⁴⁾。

引用が長くなったが，脱米意識と日本の自尊を剥き出した内容であって，対米依存からナショナリズムへの覚醒，経済大国化への自覚，対米関係の自省として国際的インサイダーの役割，ア

ジアへの回帰が見受けられる。

1971年4月、大平は宏池会の第三代会長に就任して、自民党の大派閥のり - ダ - となった。9月1日、大平は宏池会議員研修会で「日本の新時代の開幕」と題する演説の冒頭で、「わが国は、いまや戦後の総決算ともいべき転機を迎えている。」と述べながら、その方向を探るため、政治不信の解消、人間的連帯の回復、自主平和外交の精力的展開、田園都市国家の建設を挙げた。要するに、対米依存を基調としながら経済復興に専念して来た吉田流の戦後政治から脱却し、自主平和外交に向かうべく、急成長の経済成功の浮かれ調子から安定を求めつつ、経済の国際化の担い手にならざるを得ないというものであった⁵⁾。

1972年5月、大平は「平和の声を高める会」における「平和国家の行動原則」と題する演説で、「その間に、アメリカの指導力は次第に弱化し、わが国の経済力は強まった。かくして、いわゆる対米依存の時代は終わり、日本は、これまでの外交と防衛の政策について改めて自主的な対応を迫られるようになった。私は、もちろん、軽々に外交政策の性急な転換を求めたり、日米安保条約の早期改廃を主張したりしようとは思わない。しかしわが国は、あらゆる可能性を脳裏に描きながら、自らの責任において、その進路を決定せざるを得ないことになったのである」と述べた。対米協調を維持しながらも、国際社会とアジアで日本の自主性を出そうとするものであって、自分を冷遇した佐藤政権の親米主義への反発とも読み取れるが、大平はその演説で、日中国交の正常化を平和国家として日本の当然の義務とし、政治的多元化の中でアジア平和を模索しながら、その脈絡で日米安保条約を位置づけしようとした⁶⁾。「外交と防衛の政策における自主的な対応」、「政治的多元化の中でアジア平和を模索しながら、その脈絡で日米安保条約の位置づけ」などの構想は、無役時代の大平が抱ける日本の自主であったであろう。

(2) 多極化時代の相互依存

大平は多極化について「アメリカ、ソ連、中国、そして日本の四力国の間には、異なった枠組みにおいてさまざまな矛盾をふくみながらも、一応のバランスが成立している。すなわち、米ソの間には核兵器を中心としたグローバルな軍事力の均衡がある。また、有利な地政的条件を備えつつ核保有国の仲間入りをした中国が加わって、三国の間に一応の政治的均衡がある。さらに海洋的な経済国家たる日本が加わって、四国の間に相互に牽制しあう関係がある」と見なしたうえで、アジア地域における平和条件と紛争の早期解決のため日中間の努力を求めた⁷⁾。首相になった大平は「今日世界屈指の経済大国になった日本も、この複雑で敏感な国際的相互依存の網の上に浮かぶ一国にほかならない。それは最近の10年、世界各地から政治上、経済上のさまざまなショックが襲ってくるたびに、痛切に実感してきたことである。天然資源に乏しい高度工業国日本、軍事的防衛力は最小限に自己規制しつつアジアの一隅で国際政治の変動にさらされている日本 - この国が現世界の相互依存関係に特に敏感であり、またそうあらねばならないのは当然である。⁸⁾と相互依存関係を強調した。多極化時代の相互依存関係で日本が有すべき原動力は文化であって、大平は「(日本は)今日の経済大国にのしあがりながら、この重大な文化における国際交流について、当然なすべきことを十分になさないでしまったのではないか。文化交流への積極的な努力の不足ないし手遅れが、欧米にまたアジア各地に経済摩擦をひき起こし、日本への不信と誤解を募らせてきたのではなかったか。⁹⁾と、文化重視を強調した。それは来る未来への備えであって、大平は「今日、平和と自由と豊かさの中で、多くの人々がそれぞれの個性と創造力を伸ばし、真の生きがいを求めている姿は、まさに文化の時代にふさわしいものである」と述べた¹⁰⁾。大平の言質から見れば、日本は経済と文化の面で米ソ中と競えるし、それが日本の自主に繋がることでもあった。

(3) 首相としての時代認識

大平が首相になった1970年代末には世界情勢も、国内政治状況も、国民意識も変わった。大平は施政方針の中で「戦後30余年、我が国は、経済的豊かさを求めて、脇目をふらずに邁進し、顕著な成果を収めてまいりました。それは、欧米諸国を手本とする明治以後百余年にわたる近代化の精華でもありました。(中略)この事実は、もとより急速な経済の成長のもたらした都市化や近代合理主義に基づく物質文明自体が限界にきたことを示すものであると思います。いわば、近代化の時代から近代を超える時代に、経済中心の時代から文化重視の時代に至ったものとみるべきであります」¹¹⁾と述べた。大平にすれば、西洋型近代化の下、日本はひたすら追いつき型発展を追及した。もう先進国への仲間入りを果たしたので、安定して成熟した社会作りが必要であり、国際社会でも応分の責任を担う能動的な日本になるためには文化力が重要である。そのため、大平は内外関係で文化という概念と構想を頻繁に使うようになった。

新しい社会を目指し、国際情勢の認識を「地球社会の時代」に凝縮して、「共同体としていよいよその相互依存の度を高め、ますます敏感に反応し合うようになってまいりました。(中略)地球をめぐる現実、そのように極めて厳しいものがあります。世界に対する甘い認識や安易な対応は、もはや許されません。世界を一つの共同体としてとらえ、世界に対する我が国の役割と責任を踏まえて、内外にわたる施策を真剣に展開しなければなりません。」「そのような時代の日本の安全保障は防衛力だけで足りるものではなく、平和な国際環境を造り上げるための積極的な外交能力が不可欠である。」とした。その構想は総合安全保障戦略に繋がるものであった¹²⁾。

首相になってから大平の言説から自主という言葉が見当たらなくなった。その代わり、積極的な役割と責任という表現が用いられ、文化が中心的な理念になった。しかし、大平は勿論、その後のどの政治家も文化を外交資源として活用したことはなかった。

2. 日米関係

自民党総裁をめぐって福田との熾烈な争いの末、1978年12月大平内閣が成立した。大平の勝利には田中角栄の大きな影があった。大平と田中は長年の盟友であって、田中内閣時、田中 大平ラインで日中国交正常化、資源外交などを展開したが、その代わり対米関係には円満さが欠いていた。大平首相在任中の『わが外交の近況・昭和55年版』には「もはや国際関係はわが国にとっての与件と考えられるのではなく、わが国が国際社会の有力な一員として作り上げていくべきものになってきたといえよう。わが国は、単に経済面のみならず、広く政治、外交面において、世界の平和と繁栄のため、従来に倍する積極的、建設的な役割を果たさねばならない状況にある。責任ある国際社会の一員として、激変する国際政治・経済情勢に対し、何をなすべきか、何ができるかを自らの問題としてとらえていくことが求められている」¹³⁾と、国際社会の多方面で責任を果たすという日本の新たな役割が謳われた。

しかし、大平首相は就任早々、イラン革命と第2次石油危機に見舞われた。日本が大半の石油を依存している中東でまたもや一連の重大事件が発生して、大平内閣を容易ならぬ立場に追い込んだ。第1次石油危機を機にして発足した先進国首脳会議の一員として日本も加わったので、日本の国際的地位が格上げした。しかし、それによって日本に与えられた役目は先進国間の協力による国際社会の安定であった。第2次石油危機に際してイランからの原油輸入問題で米国から批判され、1979年6月の東京サミットではエネルギー問題に重点が置かれるようになった。日米経済摩擦の激化と東京サミットでの日米協調もあって、大平首相は訪米に踏み切った。大平は日本の新首相が参勤交代のようにまず米国を訪問することを改めようとしたが、思うようには行か

かった¹⁴⁾。5月2日カーター大統領との会談で、カーター大統領が「日本は、米国がアジア政策を実施して行く上でのコーナーストーンである」と述べ、それに対して大平も「われわれにとってかけがえのない友邦であり、同盟国であるアメリカ合衆国と緊密で実り豊かなパートナーシップを通じて日米両国は、遂行すべき重大な任務を共有している。」¹⁵⁾と答えた。日米関係で戦後日本の首相としては初めて同盟国という言葉を使った大平首相は、5月3日ワシントンのナショナル・プレス・クラブでのスピーチの中で「わが国がこのような外交政策を進めて行く上で、米国とのパートナーシップがその不可欠の前提であることは申すまでもありません。(中略)わが国も、米国の良きパートナーとして、われわれの共通の目標を実現するために、積極的に貢献していく考えであります。」と述べながら、文化と伝統の相違の上に成り立つ日米関係についても言及した¹⁶⁾。日本の役割が「米国とのパートナーシップ」によって限定されるようになり、1970年代初めに大平が言及した日本の対米自主とはかけ離れた日米関係になった。その原因はどこにあるのか。所詮、戦後日本の直線的な対米自主というものは理念型であって、現実的には実現できないものであろう。そうならば、対米協調を前提とした現実的かつ迂回的な自主の理念と政策を練り直すべきである。直線的な対米自主のような通念上の自主とは異なる自主像を示して国民の幅広い理解を得るべきであるが、今日に至るまで対米関係で躓く政治家は通念上の自主を求めたからであろう。

アフガン問題で米ソ間の新冷戦が進むと、大平首相は対米協調を明らかにして、対ソ制裁措置を採った。大平は1980年1月衆議院本会議で次のように述べて、自由主義陣営への一員を強調した。

わが国対外政策の基本は、自由主義諸国との連帯関係を強化し、これを基盤として全世界に友好と協調の輪を押し広げてまいることであります。とりわけ、日米安全保障体制を基礎とした米国との揺るぎない相互信頼関係がわが国の外交の基軸であることは申し上げるまでもありません。政府といたしましては、これをより確かなものとするよう政治、経済、文化を通ずる日米協力の増進にたゆまない努力を続けるとともに、西欧諸国を初め自由主義諸国との協力関係を強めてまいる考えであります¹⁷⁾。

しかし、その直前のオーストラリア訪問時にソ連のアフガン侵攻を激しく批判するフレーザー・オーストラリア首相との会談後、「ソ連は本当に侵略的な国なのだろうか」、「アメリカもソ連も愚かな国ではない。大国には自ら節度がある。ソ連はあの国を守るために多くの血を流した。そのことを民族は忘れてはいない。ソ連を侵略的な国というが、私はそうは思わない。ただ自己防衛の非常に発達した国ということはいえる」と、自分のソ連観を述べた¹⁸⁾。ともあれ、同事件によって1980年のモスクワ・オリンピックへの参加をめぐって、米国などのボイコットにまで発展した。その一連の過程で日本は米国に協力した。新冷戦によって、大平の対米自主意識は「米日中対ソ」の対立構図の中に埋没せざるを得なくなった。

3. 日中関係

大平の中国認識と政策は、二度にわたる外相時代と首相時代とに別けて考えるべきである。外相時代も池田内閣と10年後の田中内閣とでは大分時代が隔たるものであって、外交の環境が大きく違うものであった。

(1) 中国の影

大平には中国の影があると言われている。大平は、1936年2.26事件の年に大蔵省の若き官僚として出立した。翌年、偶発的な盧溝橋事件が日中両国の国運を左右する全面戦争に発展して、日本は広大な中国大陸の主な地域を占領した。中国大陸の占領地に一元的な政策を行うため、興亜

院という対支中央機関を設置した。当然ながら現地軍の専横がまかり通ったが、1939年6月、大平は北京の北西約200キロにある内蒙の張家口にある興亜院連絡部に赴任した。張家口滞在1年半とその後の興亜院勤務3年間を通して、大平は中国の様々な実情を見た。

大平の中国大陸の経験がその後の中国認識にどのように影響したかは分からないが、「日本の事業が中国経済の基盤充実やその経済力発展に寄与した面もあり、また日本人は英国人やフランス人に比して、はるかに『自己本位ではなかった』としながらも、戦争が終わった8年後に、『対支政策の企画や立案が、全体として、近視的であったことも付言しておかねばなるまい。それは漢民族に対する“民族政策”でなければならなかったのに、日本人の独り相撲の悔みがなかったとはいえない。(中略)大東亜戦争の先駆となった支那事変の処理は、結局、第二次世界大戦に吸収され埋没されてしまって、その功罪を、切離して論ずることができなかったが、その底を流れる基調そのものは、大東亜戦争における失敗の素因と軌を一にしたものであったと思う。それにしても、対支政策はわれわれ国民にとって、高い授業料ではあったが、又貴い民族的試練であったことは否めない』¹⁹⁾と認識していた。

大平にとって内蒙の張家口での勤務は楽しいものではなかったが、戦後の日中関係を切り拓くのに大事な経験になったはずである。

(2) 1960年代の中国

1962年7月、大平は第2次池田内閣の外相に就任した。池田内閣の成立で、岸内閣時に行き詰まった日中関係が徐々に改善されて中国主導の友好貿易の他、半官半民のLT貿易も行われた。さらに、池田内閣がプラント輸出に日本輸出銀行の融資を認めたので、自民党内の親台湾派、殊に台湾政府の反発も激しくなった。しかし、池田内閣が日中関係を拡大したくても、国交がないので時々障害が生じた。中国に対して封じ込め政策を取っていた米国も中国の戦力拡大を懸念して、日中関係については「アグリーするのではなく、ディスアグリーするのではなく、ただアンダスンドはできる程度」²⁰⁾であった。

当時の大平の中国認識は如何なるものであったのか。「国連において正当なメンバーとして祝福されるような事態になれば、国交の正常化を考えなければならぬのは当然のこと」(1964年2月衆議院外務委員会)²¹⁾、当時日本が採っていた政経分離について「政治と経済を分離するようなことは世界のどこにも通用しない。政治と経済はあくまで一体のものです。」と言いながらも、「いまは台湾を正当政府と認めて国交をもっている以上、公式に北京の方とは付き合わないで、民間レベルで付き合いより仕方がない。そしてそれはヤムを得ないことだと思います。」(1966年4月「日本外交の座標」)²²⁾と、大平は中国承認問題については慎重であった。中国が中国は1つという方針を変えない限り、もしくは中国が国際社会の歓迎の中、国連に加盟しない限り、米国を出し抜いて中国と国交を結ぶことはできなかった。

(3) 日中国交正常化

1971年10月、第26回国連総会でアルバニア決議案が通過して、中国招請、台湾追放が決まった。米国の逆重要事項指定方式の共同提案国日本の中国政策は破綻し、佐藤内閣の下では日中関係の改善の見込みはなくなった。大平は佐藤政権末期から佐藤内閣の対中政策を批判し、自民党総裁選でも日中国交正常化は争点となり、田中角栄も日中国交正常化に熱意を見せた。1972年7月田中内閣が成立し、大平は外相に就任して、同年9月日中国交正常化が実現した。その際、大平外相は1つの中国のみを選ぶことに迷いはなく、調印式の後「日中の不正常な関係に終止符が打たれたことは、アジアひいては世界の平和に重要な貢献をするものである」と述べたうえ、台湾との断交をきっぱりと表明した²³⁾。国際政治の場裏から見れば、当然のことであって、その後日中関係は民間航空協定交渉、平和友好条約をめぐって決して順調に進んだわけではなかったが、逆

戻りすることはなかった。

(4) 首相時代の中国

大平は外相として日中国交正常化に携わったが、やっと40日抗争が終わって第二次大平内閣が出帆した直後の1979年12月初め、今度は首相として訪中した。華国鋒中国首相との会談で大平首相は中国の近代化に協力するため、79年度分として500億円の円借款供与を取り決めた。文化革命後、中国は初めて外国からうける政府間借款を受け入れたが、日本も「中国の安定は日本の国益になる」という判断があったからである²⁴⁾。鄧小平が中心となって推進している中国の改革開放政策が西側に好ましいものであり、ソ連の脅威を感じている中国を西側に引き付けるためでもあった。なお、大平には中国が賠償を放棄したので、それを円借款で埋め合わせる意識もあった²⁵⁾。その際、大平首相は対中経済協力について、いづれの国に対しても軍事的協力は行わない、対中経済協力は、ASEAN 諸国と他の発展途上国との協力関係を犠牲にするものでない、

対中経済協力は、中国市場の独占を意図するような排他的関係を望むものでないとの三原則を示した。訪中の際、北京で行われた外国首脳としての初演説「新世紀をめざす日中関係」の中で、大平首相は「このたび、私は、わが国は貴国の要請に応え、貴国におけるいくつかの優先度の高い港湾、鉄道、水力発電等の基本建設プロジェクトに対し、政府ベースの借款を供与することを表明いたしました。これは、日中間の新たな側面での協力がその第一歩をふみ出したものとして、極めて意義あることと考えます²⁶⁾」と述べ、一先ず経済協力を通じての日中間の相互理解を深めようとした。大平は中国の実力者と浮上する鄧小平副首相とも会談をし、中国訪問中には日本の国内政治の状況とは裏腹に熱烈な歓迎を受けた。訪中後の衆議院での施政演説で、「中国においては、八〇年代における日中関係のあり方を中心に率直かつ有益な意見交換を行いました。わが国としては、日中間の平和友好関係が、アジアひいては世界の平和と安定につながるのと立場から、中国の経済建設に対し政府借款の供与を行いますとともに、文化面における交流を一層深めていくことにいたしました。」と述べ、中国への理解と協力を明確にした²⁷⁾。

大平内閣が中国に円借款を提供したことには、米ソ新冷戦への対米協力、中国の近代化による日本の経済利益の増進と国際社会の安定という狙いがあったが、推測の域で見れば、大平の心底の中国の影も働いたはずであって、大平にとって対中借款供与には対中政策に対してそれなりに自己完結性も含まれていた。

4. 環太平洋連帯構想

1950年代から日本は経済力を軸とした地域的な共同体づくりを試み、環太平洋連帯構想のようにアジア共同体の構想は1960年代池田政権時も登場したが、日本以外に低迷する国が多かったアジアでは時期尚早であった。1970年代後半、日本が世界的な経済大国に申し上がり、相互依存時代を背景にアジア諸国も発展を遂げたので、漸くその基盤ができあがっていた。就任直後の1979年1月から5月にかけて大平首相は歴代内閣が試みたことのない九つの政策研究会を発足させ、九つのグループの作業は大平内閣のためでもなく、21世紀を展望した長期的、総合的観点に立ってこれからの日本に必要なことを自由に提言するようにした。²⁸⁾ その内の環太平洋連帯構想研究グループが大平首相の構想をもとに作業を進めていたが、従来の「アジア・太平洋地域協力」と「福田ドクトリン」とも違うもので、外務省を喜ばせる構想でもなかった²⁹⁾。1980年1月中旬、大平首相はオーストラリア、ニュージーランドなどオセアニア三国を訪問した。オーストラリアで大平首相は環太平洋連帯構想を示し、「政治、軍事上の問題に立ち入らず、経済、文化面での協力を中心とした開かれた緩やかな連帯として捉える」と説明した。環太平洋連帯構想にオーストラリアとニュージーランド首相も賛意を表し、オーストラリア側は1980年秋からオーストラリ

ア国立大学が積極的に支援してゆく意向を明らかにした³⁰⁾。

明治初期から日本外交にはアジアと欧米という両軸があって、戦前のアジア軸は主に欧米の対立軸として用いられたが、戦後においては対米関係からの自主を含みながらも、対米関係を補完する軸としても用いられている。戦後日本が対米関係の慣性から離脱することは容易ではないが、米国の政策に欠けていることを日本が埋めることは可能であった。冷戦期においては二国間関係になりがちなアジア外交に、大平首相は環太平洋連帯構想という地域概念を用いて、それに対米関係も対中関係をも包摂しようとした。大平には日本は大陸国家ではなく海洋国家たる意識があり、大東亜共栄圏だと誤解されないようにオープンな構想にしようとした³¹⁾。

外交においても、ある国と国、「点」と「点」とを「線」で結んで二国間の問題を考えるのではなく、それが他にどのような影響を及ぼすのか、絶えず「地球社会」全体を考える「面」の発想、さらにいえば、「立体」的発想をされる方だった。(中略) そのように相互に「かわりあい」を大切に「面の発想」に基づいた「総合」的なものの考え方、対応の仕方こそが、近代を越えた新しい時代を築いていく上で必要なのだ、と総理は考えておられたようである³²⁾。

上記の観点からすれば、環太平洋連帯構想は対米関係と対中関係という点と点を環太平洋という面に発展させたものであり、それによって日本も世界に対して独自の役割と責任を果たせるという構想であった。オセアニア訪問後の衆議院での演説で、「豪州、ニュージーランドにおきましては、これら両国とわが国は、相互補完の関係にあるパートナーとして、さらに同じ太平洋国家のよき隣人として、その創造的な協力関係を発展させていく必要があることにつき意見の一致を見ました。また、太平洋をめぐる地域全体の安定と発展を期するため、環太平洋連帯構想を初め関係諸国間の多角的な協力関係を進めることについても、有意義な話し合いを行うことができました³³⁾」と述べ、2月には「その中間報告に盛られておる大体の考え方は、この太平洋地域の国々の連帯構想としては、政治的、軍事的な問題に立ち入るのは遠慮して、経済とか文化とかというような領域における連帯を目指すべきじゃないかという点が第一点でございます。第二点は、この連帯構想は比較的ルーズな、非常にリベラルなかつ開かれたものとして、余りかた苦しく考えないようにしたいものだ、したがってこの事柄によりまして参加する参加しない、そういったことについては別にあえて壁を設けるようなことはしない方がよろしいのではないかという考え方が第二にあるわけでございます³⁴⁾」と環太平洋連帯構想の大まかな輪郭を示した。

環太平洋連帯構想はヨ - ロッパと北米地域の地域統合に刺激されながら、1989年12月にAPECとして発足したが、大平がその誕生を見ることはできなかった。

5. 大平首相の死と残されたもの

大平首相は文人宰相とかクリスチャン宰相とも呼ばれ、楯圓の哲学という思想の持ち主でもある。対米関係、対中関係、環太平洋連帯構想はまさに楯圓の哲学の結実である。それには「弁証法的ともいいたいくなる一面³⁵⁾」があって、対米関係の対立軸に対中関係を置いて、環太平洋連帯構想を以て両者の円満な関係作りを図ることであった。現実的には取りにくい対米自主を環太平洋連帯構想の中で求めたとも言えよう。

大平首相の内外の政治構想が総合的に示されたのが、1980年1月25日の衆議院本会議での施政演説である。

われわれは、まず第一に、重大な試練にさらされておる基本的な国際秩序を維持するために、わが国の国際的地位にふさわしい役割りと責任を積極的に果たしてまいらなければなりません。そのために、内外の諸施策を整合的に展開し、国際問題に対する受動的な対応から主体

的なそれへ脱皮することが緊要な課題であると考えます。

第二に、技術の革新に果敢に挑戦し、新たな環境に適応し得るよう産業の構造改革と生活様式の転換を大胆に進めなければなりません。これによって石油に依存する体質からの脱却を図ることが当面の急務であると考えます。

第三に、これまでの近代化の精華を踏まえ、民族の伝統と文化を生かした日本型福祉社会を建設してまいらなければなりません。そのため、人工と自然の調和、潤いのある人間関係の創造に努めることが必要であると考えます。

第四に、これらの厳しい試練を克服する基礎的要件として、政治と行政が公正かつ清廉で、国民の信頼にこたえるものでなければなりません。そのためには、政治の倫理を高め、行政の綱紀を正し、時代の変化と国民の要請に対し適確な展望を示す努力が不可欠であると考えます。

私は、この四つを1980年代の道標として、内外の施策を展開する必要があると考えております³⁶⁾。

しかし、大平にはそれを実現できる時間と政治環境が与えられることはなく、生前に大平が言ったように自分の世代ではなく次世代に任せることとなった。1980年6月第36回総選挙期間中、大平は急性心不全で逝去した。享年71才であった。佐藤長期政権の後、自民党政治は派閥争いに明け暮れ、田中派と組んだ大平派もその渦の真ん中にいた。自民党総裁選挙で福田を破って勝利したものの、福田など非主流派との確執で大平内閣は躓き、当時の内外情勢に相応しい能動的な対応もできず、日本のビジョンを示したことに止まった。

大平の発言には「文化」という言葉がよく用いられている。それも共通の文化ではなく、各国の文化的独自性であって、それを基盤とする国家間の関係と地域協力を試みた。日本の歴代首相の中で大平ほど政策的概念を駆使した首相はいないであろう。それはなぜか。推測の域で言えば、当の日本ができないもどかしさを未来の日本に託したメッセージであろう。

おわりに

1970年代のような国際政治の変革期には安定かつ長期的な政権が必要であって、それに相応しい国家理念と外交ビジョンを提示すべきであったが、田中内閣から鈴木内閣までの内閣が2年前後の短命に終わった。それでも日中国交正常化、先進国首脳会議（サミット）への参加、福田ドクトリンとAPECの胎動である環太平洋構想はそれなりの成果であり、1970年代後半の日本外交には外交領域を拡大して多国間外交への胎動が見られた。新冷戦のため、再び米国への傾倒が余儀なくされたのが大平外交であったが、「相互依存と相互補完の度合いの深まり」、「世界に役立つ日本」、「積極外交」という表現が表すように、国際政治の主役になりえなかった日本が米国の磁場が及ばないところで独自の役割を模索しようとした。

しかしながら、総合安全保障グループの報告書に「アメリカによる平和から責任分担による平和へ」³⁷⁾と明記されてはいたが、友田錫氏の指摘のように「役割を果たすための構想は作っても、これを実現する手段と方法に乏しかった」のが日本外交の限界であった。さらに戦後日本の自主とは、戦前のように親英米が自主かという二者択一のようなものではなく、米国を媒介するものであって、田中元首相が言ったような米国を底辺にする二等辺三角形が精々の完成型であろう³⁸⁾。

1970年代初めの大平の言説で見られたように、確かに大平にも米国と距離をおく自主意識があった。覇権に傷ついた米国であったが、二度にわたる石油ショックの対応にも見られたように、1975年から始まったサミットを通して同盟国の助力に支えられながらも、依然として世界秩序の維持ができるのは米国のみであった。新冷戦とともに、再び米国は政治力と軍事力の威容を誇示

した。大平をはじめ大方の保守政治家に直線的な対米自主は現実的に遙遠なことであり、大平にとってできるのもビジョンの提示であった。今はできなくても何時かはできそうなビジョンの提示で、内外に日本の新しい位相を示そうとした。その中には「文化」のように中身が乏しいものもあるが、総合安全保障戦略³⁹⁾のように日本に方向性を示したものもあった。戦後歴代首相の中でまれに見られた知性を有した政治家ならではの業績であった。

注

- (1) 筆者が留学のため訪日した時が丁度大平内閣期であって、大平首相のイメージは「訥弁」と「鈍重」であった。尚更、国際情勢も大平内閣に味方せず、派閥政治の濁流に呑み込まれた大平首相自身も在任1年半くらいで急逝した不運な政治家になった。しかし、戦後の歴代首相の中で、彼ほど未来を見据えて準備した指導者はいなかったであろう。
- (2) 本稿では日韓関係については記述しないが、大平は1962年10月池田内閣の外相として第6回日韓国交正常化会談に臨み、「大平・金メモ」で一応経済協力資金（賠償金）問題を妥結した。そのため、日韓交渉は山場を越えて国交正常化へ向かった。1973年田中内閣の外相として金大中事件を政治的決着で解決し、首相時の1979年10月、韓国大統領朴正熙暗殺事件が起こって、18年間の朴政権時代が終わったが、韓国は翌年の5月まで民主化運動のため騒然とした不安定な政局であった。大平は何度も日韓関係の節目に立ち会って両国関係に腐心した。
- (3) 渡辺昭夫「国際政治家としての大平正芳」公文俊平・香山健一・佐藤誠三郎監修『大平正芳 - 政治的遺産 - 』1994年、102-107頁。
- (4) 大平正芳「ナショナルリズムの新たな展開」『愛国心について』読売新聞社、昭和45年、11-18頁。
- (5) 大平正芳回想録刊行会『大平正芳回想録・資料編』昭和57年、206-212頁。
- (6) 同上書、212-221頁。
- (7) 同上書、215-216頁。
- (8) 「文化の時代研究グループ報告書、第五節国際社会と文化、三.相互依存の時代」『大平総理の政策研究会報告書』昭和55年、54頁。
- (9) 同上書「四.文化交流への責務」55頁。
- (10) 国会会議録検索システム[001/011]91 - 衆 - 予算委員会 - 6号、昭和55年2月5日。
- (11) 大平正芳回想録刊行会『大平正芳回想録・伝記編』昭和57年、492-493頁。
- (12) 同上書、493-494頁。
- (13) 外務省『わが外交の近況・昭和55年版(第24号)』13頁。
- (14) 森田一著/服部龍二・昇亜美子・中島琢磨編『心の一燈：回想の大平正義 - その人と外交 - 』第一法規、2010年、21頁。
- (15) 川内一誠『大平政権・554日』行政問題研究所、昭和57年、130頁。
- (16) 前掲『大平正芳回想録・資料編』296頁。
- (17) 国会会議録検索システム[063/063]91 - 衆 - 本会議 - 2号、昭和55年01月25日。
- (18) 川内、前掲書、225-226頁。
- (19) 前掲『大平正芳回想録・伝記編』(原典：財政つれづれ草)、86頁。
- (20) 同上書、233頁。
- (21) 同上書、234頁。
- (22) 大平正芳回想録刊行会『大平正芳回想録・資料編』183-184頁。
- (23) 前掲『大平正芳回想録・伝記編』337頁。

- (24)川内，前掲書，221-223頁。
- (25)森田，前掲書，204-206頁を参照。
- (26)前掲『大平正芳回想録・伝記編』565頁。前掲『大平正芳回想録・資料編』314-319頁。
- (27)国会会議録検索システム[063/063]91 - 衆 - 本会議 - 2号，昭和55年01月25日。
- (28)前掲『大平正芳回想録・伝記編』570頁。大平総理は組閣直後に，21世紀を展望した中長期の政策ビジョンを検討立案するために九つのグループからなる政策研究会を発足した。この政策研究会には延べ約200名からなる専門家によって構成された。政策研究会は性格としては大平総理の政策諮問機関（私的な諮問機関）として設置されたが，その運営に当たっては，各研究グループの自主性を極力尊重し，討議・提言についても一内閣の命運を越えて，21世紀においてわが国が活力のある生存を確保するための政策ビジョンを明らかにすることが依頼されていた（「解説」『大平総理の政策研究会報告書』2-4頁）。
- (29)森田，前掲書，169-173頁を参照。
- (30)前掲『大平正芳回想録・伝記編』489-491頁参照。
- (31)森田，前掲書，169-173頁を参照。
- (32)長富祐一郎『近代を超えて・上巻・故大平総理の遺されたもの』昭和58年，大蔵財務協会，32頁。
- (33)国会会議録検索システム[063/063]91 - 衆 - 本会議 - 2号，昭和55年1月25日。
- (34)国会会議録検索システム[001/011]91 - 衆 - 予算委員会 - 6号，昭和55年2月5日。
- (35) 公文俊平「大平正芳の時代認識」<http://www.glocom.ac.jp/proj/kumon/paper/1993>（検索日2010.10.24）
- (36)国会会議録検索システム[063/063]91 - 衆 - 本会議 - 2号，昭和55年1月25日。
- (37)「総合安全保障グループの報告書」『大平総理の政策研究会報告書』141頁。
- (38)若月秀和『「全方位外交」の時代』日本経済評論社，2006年，341頁。1970年代の日本外交の一般的な変化についても同書を参照。
- (39)前掲『大平正芳回想録・伝記編』494頁参照。大平首相は大平メモの中で日本の安全保障について「真の安全保障は，防衛力だけで足りりとするものではありません。世界の現実に対する冷徹な認識に立って，内政全般の秩序正しい活力ある展開を図る一方，平和な国際環境を造り上げるための積極的な外交努力が不可欠であることは申すまでもありません。」と思想的裏づけをした。そのため，防衛力の他，自由で開かれた国際秩序の維持，エネルギー安全保障の実現，食糧安全保障の達成，大地震などの自然災害に対する対策を構想したが，1995年1月の阪神・淡路大震災での危機管理にはすこぶる問題点が露呈され，なおかつ2011年3月の東日本大震災にも十分に学習されなかった。

参考文献

- ・外務省『わが外交の近況・昭和55年版（第24号）』
- ・NHK取材班『戦後50年・その時日本は第5巻』NHK出版，1996年。
- ・大平正芳「ナショナルリズムの新たな展開」『愛国心について』読売新聞社，昭和45年。
- ・大平正芳『私の履歴書』日本経済新聞，昭和53年。
- ・『大平総理の政策研究会報告書』昭和55年。
- ・大平正芳回想録刊行会『大平正芳回想録・伝記編』鹿島出版会，昭和57年。
- ・大平正芳回想録刊行会『大平正芳回想録・資料編』鹿島出版会，昭和57年。
- ・川内一誠『大平政権・554日』行政問題研究所，昭和57年。

- ・公文俊平・香山健一・佐藤誠三郎監修『大平正芳 - 政治的遺産 - 』大平正芳記念財団，1994年。
- ・長富祐一郎『近代を超えて・上下巻・故大平総理の遺されたもの』大蔵財務協会，昭和58年。
- ・福永文夫『大平正芳』中央公論新社，2008年。
- ・森田一著/服部龍二・昇亜美子・中島琢磨編『心の一燈：回想の大平正義 - その人と外交 - 』第一法規，2010年。
- ・吉田雅信『大平正芳の政治的人格』東海大学出版会，1986年。
- ・若月秀和『「全方位外交」の時代』日本経済評論社，2006年。
- ・公文俊平「大平正芳の時代認識」<http://www.glocom.ac.jp/proj/kumon/paper/1993> (検索日2010.10.24)